継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	交通安全啓発推進事業						03803
部名	都市建設部	課名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5212		5231						
事業年度	年度 ~	Н	年度	事業類型		● ソフト事業	○ハード事業		
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業○義務と任意の両方を含んでいる事業●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>朝霞市道路反射鏡設置工事補助金交付要綱								
めざす 目的成果	交通安全意識の高揚を図るため、広報活動等の交通安全運動を積極的に推進するとともに、幼児から高齢者までのそれぞれに適切な教育指導をすることにより交通事故が減少している。								
事業内容	春、夏、秋、冬の交通安全街頭活動。小学生に交通安全作品の募集、表彰。交通安全啓発看板の作成、配置。市内小学4年生を対象に自転車免許証交付の為の実地指導、高齢者の自転車・歩行コンクールの実施。交通関係団体の事務局、各団体への補助金の交付。私道利用者の道路反射鏡設置に係る補助金の交付。道路運送車両法及び道路運送車両法施行規則の規定による臨時運行許可書(仮ナンバー)の発行。市町村交通災害共済保険加入の窓口受付(申請・請求)								
事業手法	□ 市の完全な直営 ☑ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) □ 市民等との協働 ☑ 補助金交付 交通安全運動に伴う街頭活動等は交通関係団体の協力を得て行っている。								

2 実施結果

	2. 実	施結果						
#128年度の 事業の実施内容 お頭活動3回(夏・秋・冬) 市内10小学校対象に自転車運転免許証交付の為の実地指導。 市内10小学校新入学児童への交通安全教育 市内8幼稚園、25保育園児に交通ルールの指導。 交通関係団体への補助金(安協・母の会) 1,499,000円								
Ī	単位:千円			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
Ī		a 事業費[イ]~[ホ]		4,637	4,400	4,209		
		財源内訳	[イ]国庫支出金					
	投		[口]県支出金					
	入コ		[ハ]地方債					
	コス		[二]その他	633	633	675		
	,		[木]一般財源	4,004	3,767	3,534		
		b 人件費		9,893	12,458	10,626		
		総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,530	16,858	14,835		
Ī	拉	投入労働量 常勤職員等(人工)		1.35 人	1.70 人	1.45 人		
	×(八刀助里	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳報酬876千円 213千円 負担金、補助及び交付金 81千円 公課費78千円 1,450千円								
Ī				H28日標·計画 H29	日標・計画 H30日標・1	計画 最終日標・計画		

				H28目標·計画	H29目標·計画	H30目標·計画	最終目標·計画		計画	
	指標名			単位	(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活	1	交通安全街頭活動回数	□	4	4	4			4	
活	U			(3)	()	()	Н	32	年度	
動	2	六涌生人	数 字宝据同粉	□	42	42	42			42
到		久囲女王	交通安全教室実施回数		(43)	(–)	(–)	Н	32	年度
r -11:	1	年間交通	事故発生件数(人身事	件	320	290	260			260
成	U	故)			(363)	(–)	(–)	Н	32	年度
果	2									
*	2				()	(–)	(–)	Н		年度

3. 事務事業の分析 判定 OA 必要性が高い ● B 必要性がある程度認められる ○ C 必要性が低い ✓ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ✓ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている 必要性 □ 法令等により、市に実施が義務付けられている □ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる (市が関 □ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい 与する必 ▽ その他 要性はあ <説明> るか) 交通安全街頭啓発活動は、市が事務局を担当している朝霞市交通安全対策協議会主催であることから関与することが 必要である。 判定 (A 目標よりも大きな成果が得られた (⑤ B 概ね目標の成果が得られた ○ C 目標とする成果が得られなかった ▽活動指標の目標を達成した 達成度 □成果指標の目標を達成した □指標に表れない事項について目標を達成した (事業の □その他 目標は達 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成した 交通安全街頭活動や交通安全教室の実施により、交通安全の啓発という事業目標は概ね達成できたと考える。しかし か) ながら、成果指標の人身事故発生件数は前年度より減少したものの目標を達成できなかった。 <説明:留意した点について記入> 留意点 思いやり:街頭啓発活動で配付する啓発チラシは、高齢者やこどもに配慮するよう促すものを選定した。 参加と協働:街頭啓発活動を実施する時は、交通安全朝霞支部、交通安全母の会などにご協力いただいた。 (政策の立 経営的な視点:交通安全啓発物資を購入する時は、同じ効果を得られるのであれば、価格の安いものを購入した。 案・推進に 際して) ■ 見直す余地がある程度認められる □ 見直す余地がある □民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある 見直し □ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある 余地 ── 受益者負担のあり方について見直す余地がある (事業の □ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある 内容、実 □投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある 施手法等 その他 は適切 <説明>現在実施している交通安全啓発推進事業は、国が実施する春夏秋冬の交通安全運動、春に新入学児童に か) 対する交通安全教育、秋に保育園・幼稚園児に対する交通安全教育、自転車運転免許の交付については、春・秋に 分かれて実施、交通安全作品展も募集から展示まで半年かけて実施しているため、これ以上の事業の拡大は困難であ るが、今後自転車の安全運転の啓発、ルールの周知を図っていきたい。 4. 今後の展開方針〔課としての判断〕 ● A 市で継続実施 ◯ B 休止·廃止 (実施時期 : □ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から 事業の方向性 ○ C 民営化 (実施時期 : □H28年度から □ H30年度から) □ H29年度から (実施時期 : □H28年度から ○ D 国·県に移譲 ☐ H29年度から □ H30年度から) ○E終了 □ H30年度まで
) (実施時期 : □H28年度まで 成果の方向性 ○ A 拡大 B 現状のまま ○ C 縮小 投人資 事業費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 源の方 労働費 ○ C 縮小 ○ A 拡大 B 現状のまま 向性 ○ A 見直して継続 ● B 現状のまま継続 (実施時期 : H ■ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 年度) 今 後 年度) 業務プロセス改善 (実施時期 : H の <u>対象・水準等の見直し</u> (実施時期 : H 年度) 見直しの方向性 取 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) 組 | 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 年度) (実施時期 : H 方] 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) 針 その他 (実施時期 : H 年度) 方針

交通安全啓発活動について、引き続き交通事故ゼロに向け実施していく。

(次年度の改善内容等を含めた具体

的な事業の展開方 針)